

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	133,089,390			132,528,324	実質収支比率			3.8	3.6																																																																											
市町村名	品川区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入総額	129,744,047	128,881,487	経常収支比率	76.8	77.2	(76.8)	(77.2)																																																																													
					首都	○	歳入歳出差引	3,345,343	3,646,837	(※1)																																																																																	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	162,650	594,436	標準財政規模	82,819,478	85,691,149																																																																															
					中部	×	実質収支	3,182,693	3,052,401	財政力指数	0.54	0.54																																																																															
人口	22年国調(人)		365,302		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	130,292	64,053	公債費負担比率	3.1	3.5																																																																														
	17年国調(人)		346,357			過疎	×	積立金	1,434,764	1,755,278	健全化判断比率																																																																																
	増減率(%)		5.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																														
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		368,761		区分	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																														
	うち日本人(人)		358,315			第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	1,565,056	1,819,331	実質公債費比率	-2.8	-2.1																																																																													
	25,03,31(人)		366,852									将来負担比率	-	-																																																																													
	うち日本人(人)		356,441			第2次			基準財政収入額	41,363,943	40,446,965	資金不足比率(※4)																																																																															
	増減率(%)		0.5							基準財政需要額	75,687,634	76,559,801																																																																															
	うち日本人(%)		0.5			第3次			標準税収入額等	82,819,478	83,581,389																																																																																
								経常経費充当一般財源等	66,590,355	66,700,660																																																																																	
面積(km ²)	22.72						歳入一般財源等	94,795,171	94,655,197																																																																																		
人口密度(人/km ²)	16,078																																																																																										
世帯数(世帯)	196,132																																																																																										
職員の状況																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,726,998	23,303,375																																																																																
	市区町村長	1	11,460		一般職員	2,397	7,313,247	3,051	うち公的資金	20,661,867	23,206,352																																																																																
	副市区町村長	2	9,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	16,962,455	10,221,353																																																																																
	教育長	1	8,010		うち技能労務職員	313	964,353	3,081	収益事業収入	15,000	10,000																																																																																
	議会議長	1	9,220		教育公務員	64	203,538	3,180	土地開発基金現在高	-	-																																																																																
	議会副議長	1	7,880		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	10,989,284	9,554,520																																																																																
	議会議員	40	6,050		合計	2,461	7,516,785	3,054	財政調整基金	11,151,523	11,919,215																																																																																
						ラスパイレス指数			98.7	減債基金	53,326,530	48,493,658																																																																															
										その他特定目的基金																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(5) 特別区人事・厚生事務組合</td> <td>(11) 品川区土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 特別区競馬組合</td> <td>(12) (財) 品川区スポーツ協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 臨海部広域斎場組合</td> <td>(13) (財) 品川区文化振興事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td>(14) (財) 品川区国際友好協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(15) (株) 品川都市整備公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(16) (財) 品川ビジネスクラブ</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業会計						(5) 特別区人事・厚生事務組合	(11) 品川区土地開発公社	○			(3) 後期高齢者医療特別会計						(6) 特別区競馬組合	(12) (財) 品川区スポーツ協会				(4) 介護保険特別会計						(7) 臨海部広域斎場組合	(13) (財) 品川区文化振興事業団										(8) 東京二十三区清掃一部事務組合	(14) (財) 品川区国際友好協会										(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) (株) 品川都市整備公社										(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16) (財) 品川ビジネスクラブ
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業会計						(5) 特別区人事・厚生事務組合	(11) 品川区土地開発公社	○																																																																																	
		(3) 後期高齢者医療特別会計						(6) 特別区競馬組合	(12) (財) 品川区スポーツ協会																																																																																		
		(4) 介護保険特別会計						(7) 臨海部広域斎場組合	(13) (財) 品川区文化振興事業団																																																																																		
								(8) 東京二十三区清掃一部事務組合	(14) (財) 品川区国際友好協会																																																																																		
								(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) (株) 品川都市整備公社																																																																																		
								(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16) (財) 品川ビジネスクラブ																																																																																		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	42,044,118	31.6	42,044,118	48.5	普通税	42,044,118	100.0	-	
地方譲与税	542,384	0.4	542,384	0.6	法定普通税	42,044,118	100.0	-	
利子割交付金	663,842	0.5	663,842	0.8	市町村民税	38,286,505	91.1	-	
配当割交付金	453,071	0.3	453,071	0.5	個人均等割	631,424	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	591,608	0.4	591,608	0.7	所得割	37,655,081	89.6	-	
地方消費税交付金	5,818,189	4.4	5,818,189	6.7	法人均等割	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	
自動車取得税交付金	335,098	0.3	335,098	0.4	うち純固定資産税	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,602	0.2	-	
地方特例交付金	160,695	0.1	160,695	0.2	市町村たばこ税	3,665,011	8.7	-	
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	50,609,005	38.0	50,609,005	58.4	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	38,170	0.0	38,170	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	1,517,140	1.1	25,000	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	4,965,550	3.7	1,278,141	1.5	都市計画税	-	-	-	
手数料	605,685	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	20,751,261	15.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	36,176,833	27.2	34,323,691	39.6	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	8,459,781	6.4	-	-	合計	42,044,118	100.0	-	
財産収入	1,068,338	0.8	386,062	0.4					
寄附金	710,301	0.5	-	-					
繰入金	1,276,926	1.0	-	-					
繰越金	3,646,837	2.7	-	-					
諸収入	3,263,563	2.5	103	0.0					
地方債	-	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	133,089,390	100.0	86,660,172	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	98.7	97.3
	年	98.6	97.1
	年	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,378,076	実質収支	1,188,391
介護サービス	3,622,118	再差引収支	963,482
上水道	-	加入世帯数(世帯)	64,236
工業用水道	-	被保険者数(人)	94,899
交通	-	被保険者	107
国民健康保険	4,249,788	1人当り	保険税(料)収入額
その他	6,506,170		国庫支出金
			保険給付費
			263

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位 千円・%)					
目的別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	843,684	0.7	33,400	842,908	
総務費	16,243,709	12.5	488,361	13,611,062	
民生費	60,271,964	46.5	1,433,409	37,664,723	
衛生費	10,663,414	8.2	45,469	9,316,950	
労働費	531,218	0.4	108,255	302,172	
農林水産業費	-	-	-	-	
商工費	1,748,734	1.3	197,601	1,438,428	
土木費	18,813,056	14.5	14,435,718	9,109,773	
消防費	1,338,343	1.0	466,573	867,908	
教育費	16,325,082	12.6	2,624,467	15,331,061	
災害復旧費	2,105	0.0	-	2,105	
公債費	2,962,738	2.3	-	2,962,738	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	129,744,047	100.0	19,833,253	91,449,828	

性質別歳入の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	56,208,589	43.3	35,739,618	35,279,257	40.7	
人件費	24,380,961	18.8	22,557,593	22,145,281	25.6	
うち職員給	16,092,474	12.4	15,160,585	-	-	
扶助費	28,864,890	22.2	10,219,287	10,171,238	11.7	
公債費	2,962,738	2.3	2,962,738	2,962,738	3.4	
元利償還金	2,962,738	2.3	2,962,738	2,962,738	3.4	
内訳	うち元金	2,576,377	2.0	2,576,377	2,576,377	3.0
	うち利子	386,361	0.3	386,361	386,361	0.4
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	53,700,100	41.4	45,896,486	31,311,098	36.1	
物件費	22,908,230	17.7	18,935,630	17,984,992	20.8	
維持補修費	943,965	0.7	859,965	859,965	1.0	
補助費等	8,438,909	6.5	7,527,706	5,810,774	6.7	
うち一部事務組合負担金	1,769,823	1.4	1,769,823	1,320,266	1.5	
繰出金	14,378,076	11.1	12,828,301	6,628,388	7.6	
積立金	6,776,870	5.2	5,673,724	-	-	
投資・出資金・貸付金	254,050	0.2	71,160	26,979	0.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	19,835,358	15.3	9,813,724	-	-	
うち人件費	472,465	0.4	408,744	-	-	
普通建設事業費	19,833,253	15.3	9,811,619	-	-	
うち補助	11,267,778	8.7	3,703,047	-	-	
うち単独	8,565,475	6.6	6,108,572	-	-	
災害復旧事業費	2,105	0.0	2,105	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	129,744,047	100.0	91,449,828	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 東京都品川区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	133,422	130,077	3,345	3,183	1,277	21,489	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
2							

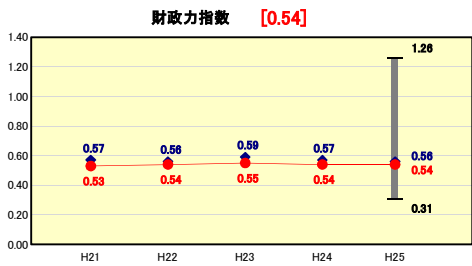
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	368,761人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	358,315人(H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	22.72km ²	実質公債費比率	-2.8 %
歳入総額	133,089,390千円	実質負担比率	- %
歳出総額	129,744,047千円	市町村類型	H21 特別区 H22 特別区 H23 特別区
実質収支	3,182,693千円	(年度毎)	H24 特別区 H25 特別区
標準財政規模	82,819,478千円		
地方債現在高	20,726,998千円		



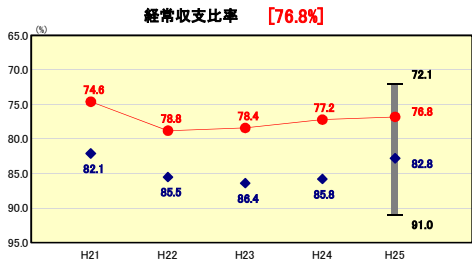
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



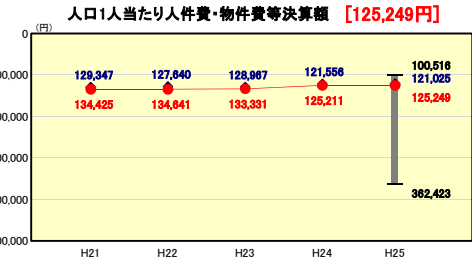
財政力指数の分析欄
 景気の緩やかな回復傾向を受け、区民税は増収であったが、歳出も再開発事業費や特別養護老人ホーム整備費の増等によりプラスとなったため、前年度と同ポイントとなった。
 類似団体との比較では、平均値を0.02ポイント下回っており、今後、さらなる歳出の徹底した見直しと、確実な歳入確保により財政基盤の強化に努める

財政構造の弾力性



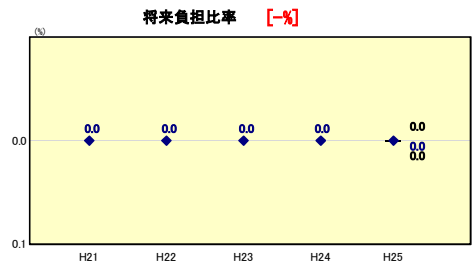
経常収支比率の分析欄
 前年度までと同様に類似団体の平均を下回り、引き続き健全性は維持されている。財政調整交付金が減となったものの、特別区民税の増等により経常一般財源が伸びたことから、76.8%と前年度から0.4ポイント改善した。
 今後は、25年度に改訂した長期基本計画の着実な実現を図るため、経常的な経費の縮減に努めていく。

人件費・物件費等の状況



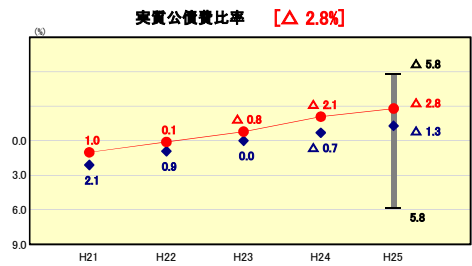
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は、定期予防接種等物件費の増により、前年度と比較して38円の増加となっている。
 類似団体平均に比べ若干高くなっているのは、主に物件費を要因としており、民間委託の積極的な導入などによるものである。

将来負担の状況



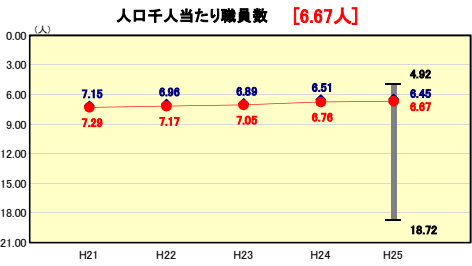
将来負担比率の分析欄
 前年度までと同様に、地方債の現在高や退職手当等の将来負担見込額に対して、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の合計である充当可能財源が上回っており、将来負担比率は表示上「- %」の状態が継続している。
 引き続き、実質的な将来負担を把握し、地方債の発行の必要性を精査するとともに、基金の着実な確保に努め、安定した財政基盤を確立していく。

公債費負担の状況



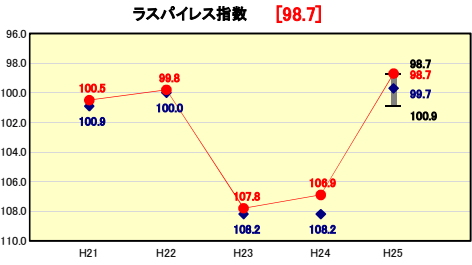
実質公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制策および償還が進んだことにより、平成25年度は前年度に比べ、0.7ポイント減の△2.8%となった。この数値は、類似団体平均と比較すると、1.5ポイント下回っている。
 今後も、起債については、必要性を精査して行うことにより、柔軟かつ健全な財政運営に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、前年度に比べて0.09人減少し、6.67人となった。この数値は、類似団体平均よりは若干上回っているが、その主な要因は、待機児童対策のための保育士の採用増によるものである。
 このような状況のなかでも、毎年度の徹底した職員配置の見直しにより、職員数については年々減少しているところであるが、引き続き、事務の効率化など内部努力を行い、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置の終了により、前年度に比べ、8.2ポイント減の98.7であり、この数値は類似団体平均と比較すると、1.0ポイント下回っている。なお、前年度に国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が無いとした場合の値は98.8であり、0.1ポイント減となる。

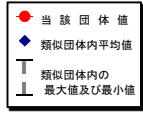
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都品川区

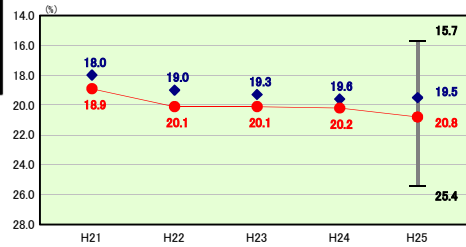
経常収支比率の分析

人口	368,761	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	358,315	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.72	km ²	実質公債費比率	-2.8	%
歳入総額	133,089,390	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	129,744,047	千円	市町村類型	H21 特別区 H22 特別区 H23 特別区	
実質収支	3,182,693	千円	(年度毎)	H24 特別区 H25 特別区	
標準財政規模	82,819,478	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

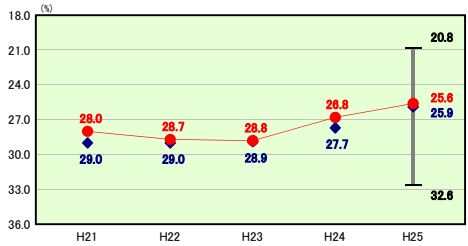
物件費



類似団体内順位 17/23 全国平均 13.7 東京都平均 17.2

物件費の分析欄
 前年度よりも0.6ポイント増の20.8となり、類似団体平均を1.3ポイント上回っている。これは、保育園・学校の給食調理代行や図書館窓口の委託化、予防接種の拡大、新規施設開設などによるものである。
 今後は、業務の見直しを進め、住民サービスの質を維持しつつ、歳出抑制を図っていく。

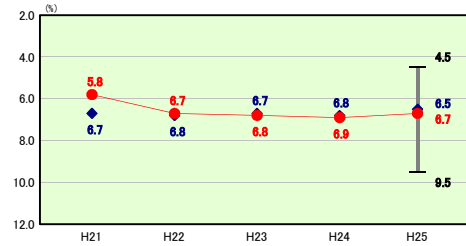
人件費



類似団体内順位 8/23 全国平均 23.7 東京都平均 24.9

人件費の分析欄
 毎年度職員定数を見直し、適正な職員配置に努めている結果、人件費決算額は引き続き縮減傾向となり、人件費に係る経常収支比率は、前年度比1.2ポイントの減となった。今後も、住民サービスの向上を図りつつ、民間活力の有効活用を積極的に行っていく。

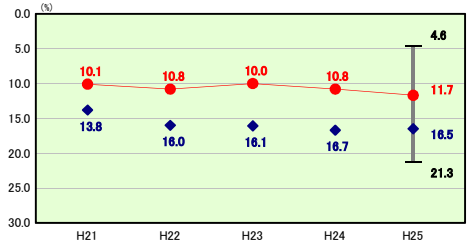
補助費等



類似団体内順位 15/23 全国平均 10.0 東京都平均 11.3

補助費等の分析欄
 中小企業事業資金融資あっせんの減などにより、前年度比0.2ポイント減少しているが、類似団体平均値との差はわずかで、近年はほぼ同様の傾向である。補助金の内容については毎年度見直しを行っているが、今後も引き続き事業内容の精査・検証を行っていく。

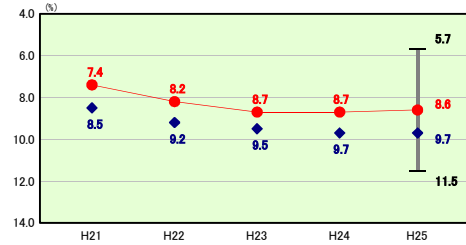
扶助費



類似団体内順位 6/23 全国平均 11.3 東京都平均 13.7

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると4.8ポイント下回っているが、生活保護費等の増加により前年度比では0.9ポイント増加している。各種手当受給資格審査の適正化や、生活保護受給者の就労支援策の充実などにより、扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

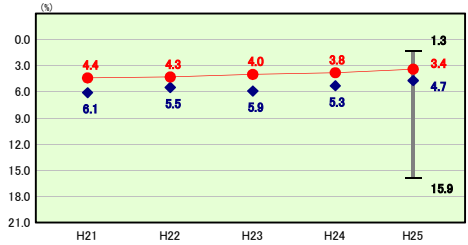
その他



類似団体内順位 5/23 全国平均 12.9 東京都平均 12.6

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は8.6%で、前年度0.1ポイント減少しており、類似団体平均を下回っている。引き続き健全財政に向け、歳出金額の精査を図っていく。

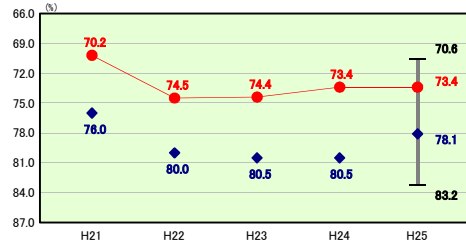
公債費



類似団体内順位 7/23 全国平均 18.6 東京都平均 11.2

公債費の分析欄
 過去からの起債抑制策により、今年度も引き続き類似団体平均を下回っている。今後も起債はより高い効果が見込まれるものに限定するなど、健全財政の維持に努める。

公債費以外



類似団体内順位 5/23 全国平均 71.6 東京都平均 79.7

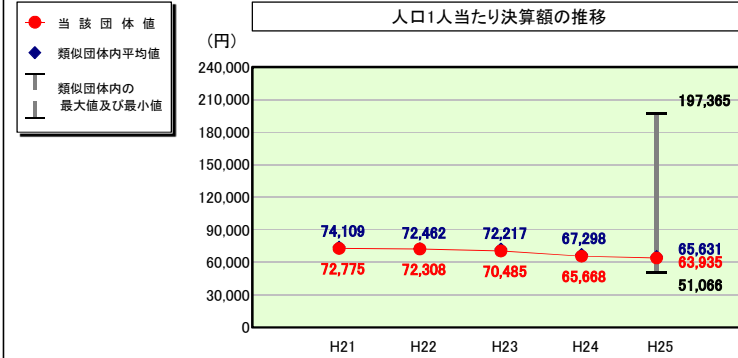
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は73.4%で、前年度と同ポイントとなった。この数値は類似団体平均を4.7ポイント下回っており、これまでの行財政改革の取り組みの効果が表れている。今後は事業の見直しや事務の効率化により、さらなる健全財政の推進を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都川区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

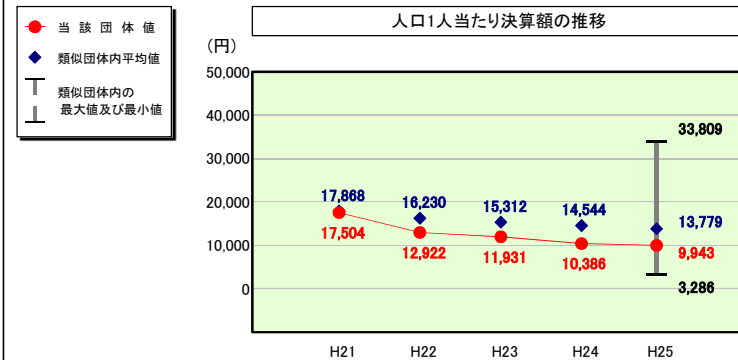
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	24,380,961	66,116	65,999	0.2
賃金(物件費)	98,727	268	1,088	▲75.4
一部事務組合負担金(補助費等)	356,765	967	990	▲2.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	786,693	2,133	2,437	▲12.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	472,465	1,281	1,342	▲4.5
▲退職金	2,518,727	6,830	6,224	9.7
合計	23,576,884	63,935	65,631	▲2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.67	6.45	0.22
ラスパイレス指数	98.7	99.7	▲1.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

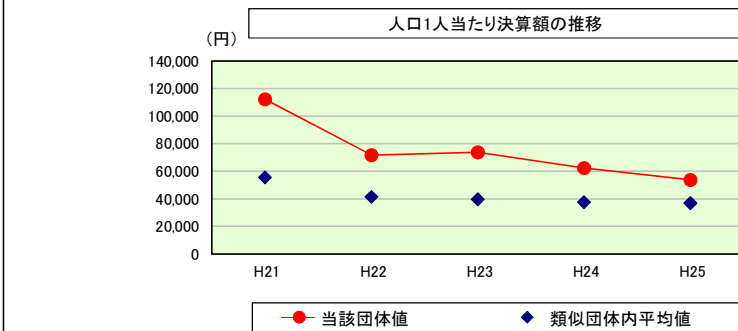


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,308,116	8,971	10,437	▲14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	384	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	28	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	339,096	920	738	24.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,530	53	2,211	▲97.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲20	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	3,666,742	9,943	13,779	▲27.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

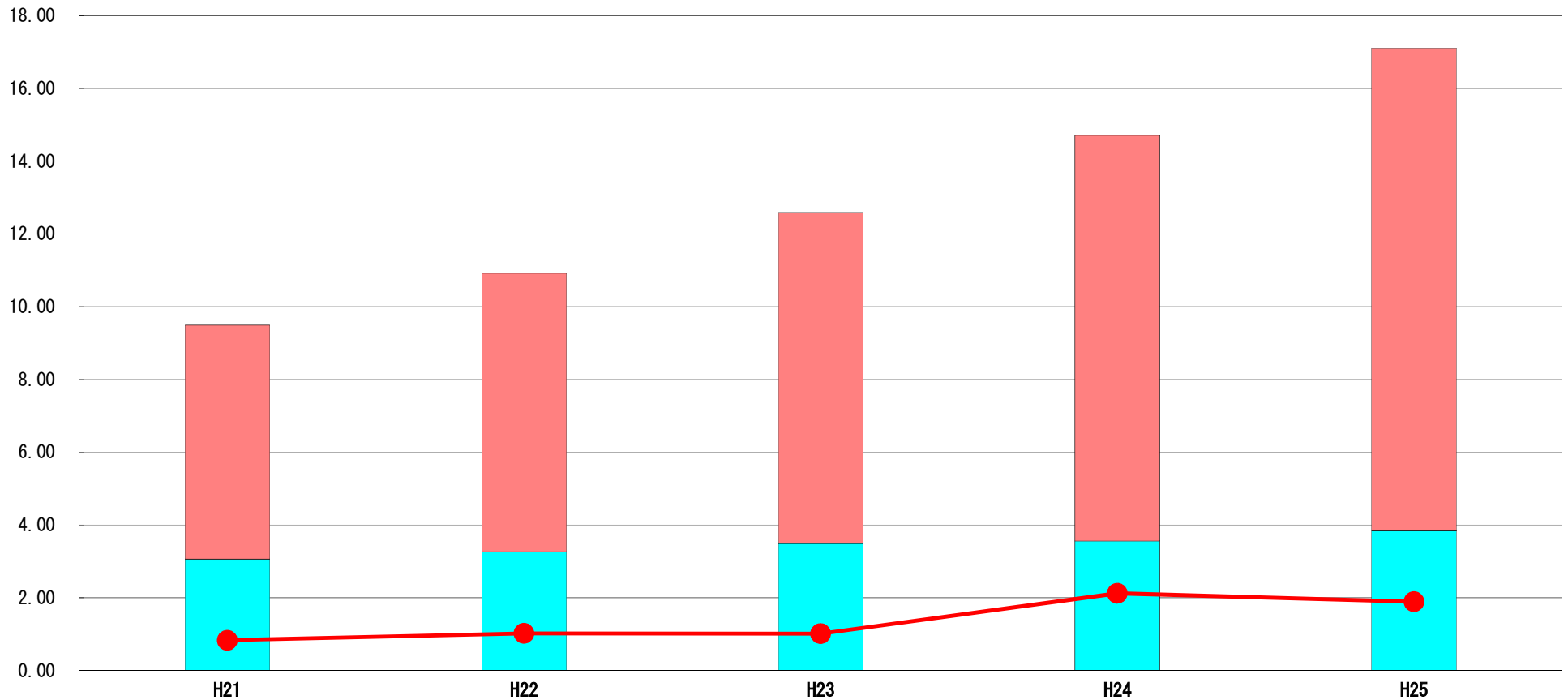
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	39,278,724	112,280		55,625	7.1	15.6
うち単独分	22,583,060	64,555	7.8	37,732	▲0.9	8.7
H22	25,293,497	71,761	▲36.1	41,485	▲25.4	▲10.7
うち単独分	17,784,418	50,457	▲21.8	28,975	▲23.2	1.4
H23	26,165,884	73,795	2.8	39,651	▲4.4	7.2
うち単独分	16,788,790	47,349	▲6.2	28,525	▲1.6	▲4.6
H24	22,902,049	62,429	▲15.4	37,665	▲5.0	▲10.4
うち単独分	15,838,375	43,174	▲8.8	25,730	▲9.8	1.0
H25	19,833,253	53,783	▲13.8	36,861	▲2.1	▲11.7
うち単独分	8,565,475	23,228	▲46.2	23,990	▲6.8	▲39.4
過去5年間平均	26,694,681	74,810	▲8.0	42,257	▲6.0	▲2.0
うち単独分	16,312,024	45,753	▲15.0	28,990	▲8.5	▲6.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

東京都品川区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		6.43	7.66	9.10	11.15	13.27
 実質収支額		3.06	3.26	3.49	3.56	3.84
 実質単年度収支		0.83	1.02	1.01	2.12	1.89

分析欄

財政調整基金については、将来への行政需要に備え、継続して積み立てを行ってきており、平成25年度1,434,764千円を積み立てた。今後も着実な基金の確保に努めていく。

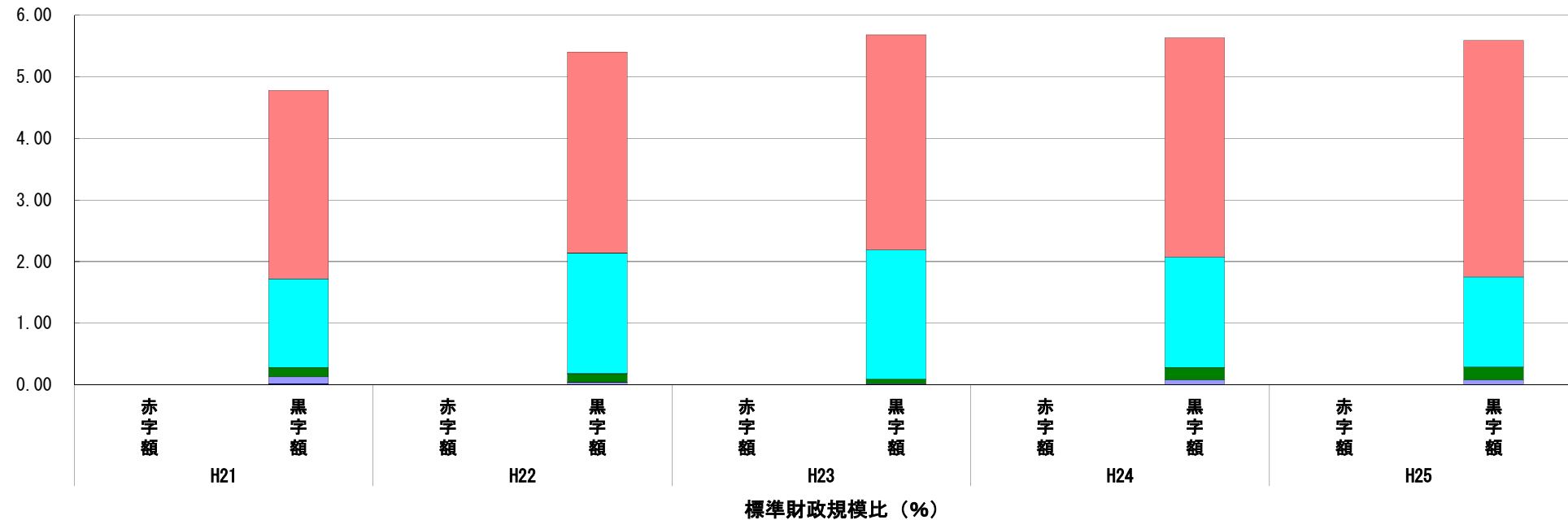
実質収支額は、適正水準とされる標準財政規模の3~5%の範囲内で推移しており、当該年度の財政運営が健全であることを示している。また、実質単年度収支は、財政調整基金の積立金の減により1.89%となり前年度から0.23ポイント減少した。今後も計画的かつ適正な財政運営を進めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

東京都品川区

標準財政規模比（%）



会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	3.06	3.26	3.49	3.56	3.84
国民健康保険事業会計	1.44	1.96	2.10	1.79	1.46
介護保険特別会計	0.15	0.14	0.07	0.20	0.21
後期高齢者医療特別会計	0.11	0.04	0.02	0.08	0.08
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.02	0.00	-	-	-

分析欄

一般会計、国民健康保険事業会計ほか全ての特別会計において、実質収支は継続して黒字の状態であり、財政の健全性は維持されている。

特に、一般会計においては、標準財政規模比3%台で、堅調に上昇しており、安定的な財政運営を行っている。

国民健康保険事業会計は、保険給付費の増などにより、実質収支の標準財政規模比は前年度より減となっているが、黒字の状態は維持している。

介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は、ともに実質収支の標準財政規模比は前年度と同程度となっており、黒字の状態を維持している。

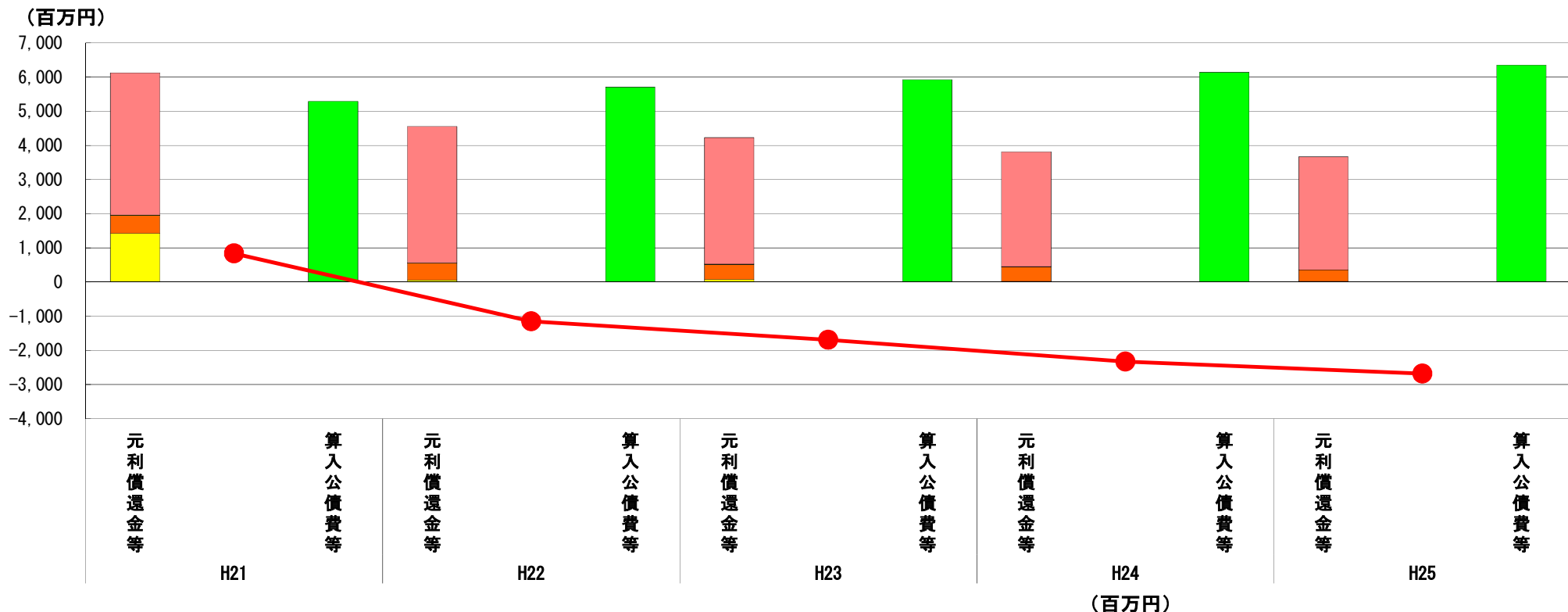
引き続き、各会計の財政運営の適切な執行に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都品川区



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,162	3,999	3,706	3,361	3,308
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		9	9	9	9	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		524	488	443	421	339
	債務負担行為に基づく支出額		1,429	59	72	20	20
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,287	5,707	5,920	6,140	6,348
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		837	▲ 1,152	▲ 1,690	▲ 2,329	▲ 2,681

分析欄

元利償還金は、近年の起債抑制策により、前年度より5,300万円、1.6%の減で、着実に減少してきている。その結果、元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子は毎年度減少しており、極めて高い健全性を保っている。

今後も、地方債の発行については、必要性および効果を十分に精査し、安定した財政運営に努める。

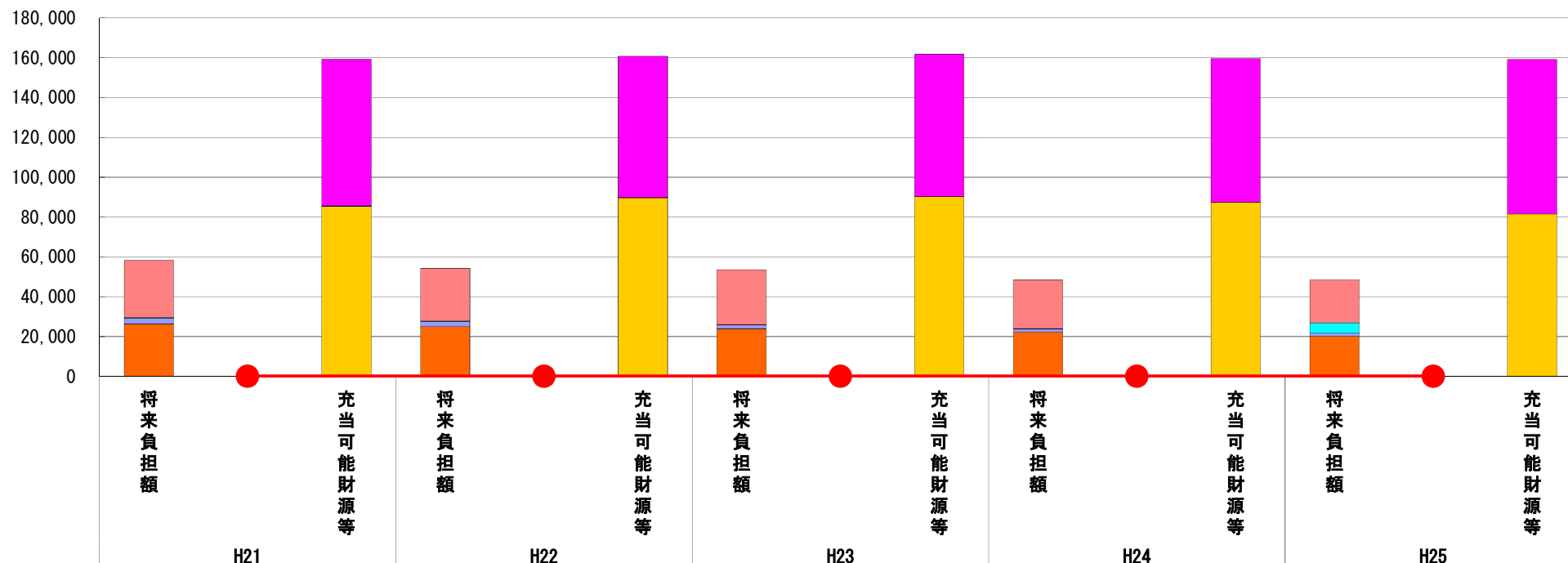
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都品川区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		28,797	26,508	27,546	24,382	21,489
	債務負担行為に基づく支出予定額		250	321	91	72	5,251
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		2,947	2,469	2,001	1,641	1,532
	退職手当負担見込額		26,251	24,996	23,896	22,278	20,154
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		73,602	70,925	71,453	72,161	77,604
	充当可能特定歳入		321	153	51	-	-
	基準財政需要額算入見込額		85,387	89,681	90,292	87,376	81,526
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 101,064	▲ 106,464	▲ 108,261	▲ 111,165	▲ 110,703

分析欄

将来負担額で最も大きな割合を占める地方債の現在高は、近年の起債抑制策により、前年度より減少している。また、それに次ぐ退職手当負担見込額についても、退職者数の減少および職員定数の削減により、徐々に減少しており、これらにより将来負担額は全体的に年々減少傾向にある。

一方、充当可能財源等については、充当可能基金が着実に上昇しており、将来負担額を上回る状態を維持している。

今後も引き続き区の将来負担を適切に見極め、適正な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。